

<b>(福)京都福祉サービス協会</b>	<b>平成27年度経営計画 兼 経営努力結果</b>
----------------------	--------------------------------

**基本事項**

所管局課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

**「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」**

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

**「今後の方向性」に向けた基本的方針**

業務面	<p>少子高齢化の進展や地域の福祉ニーズが多様化・複雑化する中、市内最大規模の社会福祉法人として、引き続き、平成26年3月に策定した中期経営計画に基づき、地域の福祉ニーズに応じた事業運営を推進し、福祉サービスを安定的・継続的に供給する。</p>
財務面	<p>社会福祉法人には、社会福祉事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図ることが求められている。平成26年3月に策定した中期経営計画を着実に推進するため、確実な財政見直しを立て、引き続き、適正な財務運営を行う。</p>
組織面	<p>内部統制や組織管理の強化、コンプライアンスの徹底を図り、経営体として自立した組織を構築する。また、これまで京都市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継いでいくため、当面の間、京都市からの職員派遣を継続し、段階的に減員して、平成30年度末までに廃止する。</p>
その他	<p>特になし</p>

**当年度の取組目標に対する意見**

所管局	<p>平成26年3月に策定された中期経営計画に基づき事業実施を行い、市内最大規模の社会福祉法人として今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう質の高いサービス提供体制の確保に努めていただきたい。また、地域社会、市民への還元を主眼に置き、地域の福祉ニーズに応じたより公益性の高い取組を推進していただきたい。</p>
-----	---

**当年度の取組に対する総括(※)**

団体(※)	<p>法人が目標に掲げる業務、財務及び組織に関する目標については、概ね達成することができた。なお、財務面においては、平成27年度の介護報酬のマイナス改定による影響を最小限に留められるよう取り組んだが、退職給付金制度の新制度移行により、積立資産の減損処理を行う必要が生じたため、当期活動増減差額は赤字となった。</p>
所管局(※)	<p>当法人の事業収入比で84.5%と収入の大部分を占める介護報酬のマイナス改定があった中、事業活動収入状況において対前年比は微減にとどまっている。これは企業努力と、保育事業収益増が大きな要因と考えられる。 今後も引き続き、健全な財務運営や利用者のニーズに即した積極的な事業展開を行い経営の安定化に努めていただきたい。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>特に大きな課題はなく、今後も質の高いサービスを提供するための取組を継続していただきたい。また、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における今後の方向性が「自律化」となっていることから、実現に向けた課題の克服に取り組んでほしい。</p>

(1)業務に関する取組

目標「中期経営計画の着実な推進」	
<b>中期経営計画 における取組</b>	平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に基づき、引き続き、中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、市内最大規模の社会福祉法人として、多様化する福祉ニーズに対して、より質の高いサービスを提供するとともに、地域福祉の拠点づくりに取り組み、地域福祉の推進に貢献する。
<b>当年度目標</b>	中期経営計画に掲げる将来像の実現に向けて、全65事業を着実に進め、当年度末において実施済み又は本格実施中の事業の割合について85%を目指す。 また、「中期経営計画推進会議」において、平成26年度の事業の進捗状況を点検・評価するとともに、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえ、計画の事業内容について見直し等がないか検証し、必要に応じて事業の見直し等を行う。
<b>当年度結果 (※)</b>	中期経営計画に掲げる65事業のうち、62事業について取組を進めることができ、平成28年度の目標値を1年前倒しとなる平成27年度に達成することができた。引き続き、未着手の事業について取り組んでいく。

指標	中期経営計画に掲げる全事業のうち実施済み又は実施中の事業の割合						(単位：%)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)		
	—	—	—	85	—	—	95	98
実績	—	—	98	85	—	95	—	

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
収入計	9,296,551	—	8,973,309	10,320,859	—	10,094,377	予算については資金収支予算書、見込及び実績については事業活動収支計算書に基づき作成している。
支出計	9,450,745	—	8,728,670	11,672,645	—	11,155,842	
当期資金収支差額	△ 154,194	—	244,639	△ 1,351,786	—	△ 1,061,464	
収入計	—	—	9,079,538	—	—	8,898,856	
支出計	—	—	9,026,777	—	—	8,926,562	
当期活動収支差額	—	—	52,760	—	—	△ 27,706	

目標「将来の事業展開を見据えた自己資金の確保」

中期経営計画における取組	<p>平成26年3月に策定した中期経営計画（計画期間：平成26年度～平成30年度）に掲げる事業を着実に推進するため、多額の資金を要する施設整備費及び新規事業の実施や事業の拡充に伴う人件費等を確実に見込んだうえで、財務的な年次計画を立て、事業に要する資金の積立てや取崩しを計画的に行う。</p> <p>また、保有資金の運用については、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。</p>
当年度目標	<p>平成26年度の事業進捗や、平成27年の関係法令等の改正や地域の福祉ニーズの状況等を踏まえた中期経営計画の見直し等の取組とともに、事業の年次計画と併せて財務的な年次計画を立て、財務計画に応じた資金を確保する。</p> <p>また、保有資金の運用については、引き続き、資金運用規則（平成21年4月施行）に基づき、適切な運用管理を行う。</p>
当年度結果(※)	<p>中核事業である介護保険事業について、平成27年度は介護報酬の大幅なマイナス改定があったが、前年度とほぼ同程度の収入額を確保した。一方で、退職給付金制度が新制度に移行し、過去の積立資産について減損処理が必要となったことから、全体としては当期活動収支差額がマイナスとなった。</p> <p>また、法人が策定した中期経営計画（平成26～30年度）について、平成26年度の進捗状況を評価し、平成27年度以降の年次計画を作成するとともに、今後の実施に必要な資金について、必要額を積立金として積み立てた。</p> <p>なお、保有資金の運用については、資金運用規則に基づき、適切な運用管理を行った。</p>

指標	その他の積立金				(単位:百万円)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		—		—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	1,766	—	—	2,230

(福)京都福祉サービス協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

<b>目標「京都市からの派遣職員の引き上げ」</b>	
<b>中期経営計画 における取組</b>	<p>平成26年3月に策定した不祥事防止策「信頼回復と法人再生のために」に掲げる内部統制機能の強化に向けて、法人全体の企画・調整、コンプライアンスの推進及び監査機能を掌る「調整室危機管理部」の所属職員の充実、機能を強化し、組織力の向上を図る。</p> <p>現在、京都市派遣職員（2名）が配属されている「調整室」に、協会固有職員の配置換えや新規採用により人員を配置し、これまで市派遣職員が担ってきた本部統括業務を引き継ぎながら、市派遣職員を段階的に減員（平成29年度1名）して、平成30年度末に廃止する。</p>
<b>当年度目標</b>	<p>法人の内部統制機能の強化に向けて、「調整室危機管理部」の部長を兼職から専任とし、所属担当者を新規で採用することにより体制を強化する中で、当該所属職員による法人のリスク管理やコンプライアンスの取組について充実を図る。さらに、平成27年度から内部監査を本格的に実施し、適正な業務運営を確保する。</p> <p>また、「調整室調整部」においては、国で審議されている社会福祉法人制度改革についての確に対応するため、ガバナンス機能の強化、会計監査人の設置等の準備作業に取り組む。</p>
<b>当年度結果 (※)</b>	<p>法人の内部統制機能の強化に向けて、リスクマネジメント及びコンプライアンスの推進、監査機能を掌る本部の調整室危機管理部長の専任化による内部統制を管理する組織強化を図り、職員倫理綱領の制定や内部統制に係る管理職研修の実施に取り組んだほか、内部監査に着手した。</p> <p>また、国で審議されている社会福祉法人制度改革に的確に対応するため、ガバナンス強化、会計監査人の設置等の準備作業に取り組んだ。</p>

<b>指標</b>	京都市からの派遣職員数 <span style="float: right;">(単位：人)</span>					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—	—	2	—	2	1
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	2	2	—	2